

策定年月	令和6年10月
見直し年月	

麦・大豆国産化プラン

産地名：赤穂市西有年地区（原組・宮原・西中野）
富原・中山地区、真殿地区、目坂地区、高雄地区

（作成主体：赤穂市地域農業再生協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

(1) 小麦・大豆生産の現状

- ・本地域における小麦及び大豆の作付面積は、年次変動はあるものの増加傾向で推移している。
- ・本地域は稲作が中心であり、小規模農家が多いが、高齢化や後継者不足により地域の担い手に作業委託が進んでいる。
- ・水稻・小麦・大豆を中心とする土地利用型農業が展開されているが、稲作においては、大型機械による機械化一貫体系を確立することで、農業の機械化・経営の合理化による効率化を推進している一方、大豆および小麦においては、効率化が遅れており、今後面積拡大を進めていく上で、改善が必要である。
- ・本地域は山に囲まれているため、獣害を受けやすく、栽培だけでなく獣害対策に時間・労力・費用を要する。
- ・このような中、実需者からは安定的な数量と均一な品質が求められており、作付拡大とともに収量および品質の高位安定化が望まれている。
- ・以上のことから、地域で効率的な農業の必要性が高まっている。

(2) 小麦・大豆生産の課題

- ・作付面積を拡大する中でも収量と品質の高位安定化を実現する適期作業を行うための農作業の効率化
- ・少人数の担い手でもできる農作業体系の確立
- ・スマート技術を駆使した獣害対策技術の実証および導入

(3) 小麦・大豆生産の課題解決に向けた取組方針

- ・米、小麦、大豆の2年3作のブロックローテーション体系を確立することで、連作障害を防ぎ、収量と品質の向上を図る。
- ・高性能農業機械等の整備やドローン、高速播種機、高性能コンバインなどのスマート農業技術の導入により、作業効率の向上を図り、収益力・競争力を高める。
- ・不耕起播種が可能な高速播種機の導入により、播種作業を改善し、効率的に播種を行うことで、適期適正播種面積の拡大を目指す。
- ・高性能コンバインの導入により、適期適正収穫面積を拡大し、刈り遅れ等による汚損粒や病害粒等の発生を防止することで、収量および品質の向上を図り、生産性の高い小麦・大豆生産に取り組む。
- ・電気柵やネット柵等を設置することで、獣の侵入を防ぐ。
- ・野生動物の動きを感知するセンサーや防犯カメラ等を設置することで、侵入の予兆を早期に察知し、または、侵入経路や習性を知り、迅速な対応を講じる。
- ・音や光による追い払いを行い、慣れを防ぐため定期的に設置場所等を変更したりする。
- ・地域内で獣害データを共有し、どの地域でどのような被害が発生しているかを把握することで効果的な対策を講じる。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

【現状】

小麦・・・製粉会社では輸入小麦の情勢が不安定なことから、国産小麦が注目されている。

大豆・・・小麦同様に国産大豆の需要は高まっており、今後も安定した供給や増産が求められていることから、本市としても作付け拡大を目指す。

【目標】（産地：赤穂市西有年地区(原組・宮原・西中野)、富原・中山地区、真殿地区、目坂地区、高雄地区)

品目	現状 (令和5年度)			目標 (小麦：令和9年度、大豆：令和8年度)		
	面積 (ha)	数量 (t)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	数量 (t)	単収 (kg/10a)
小麦 (せときらら)	15.5	28.0	180.6	17.1	34.0	199.0
大豆 (夢さよう、サチユタカ、丹波黒)	32.3	9.0	27.9	36.0	27.0	75.0

【実需者】

品目	現状 (R5年度)	目標 (小麦:R9年度) (大豆:R8年度)	出荷先	実需者
小麦	28.0t	34.0t	JA兵庫西	(株)A
大豆	9.0t	27.0t	JA兵庫西	(株)B、C等の加工・販売業者

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

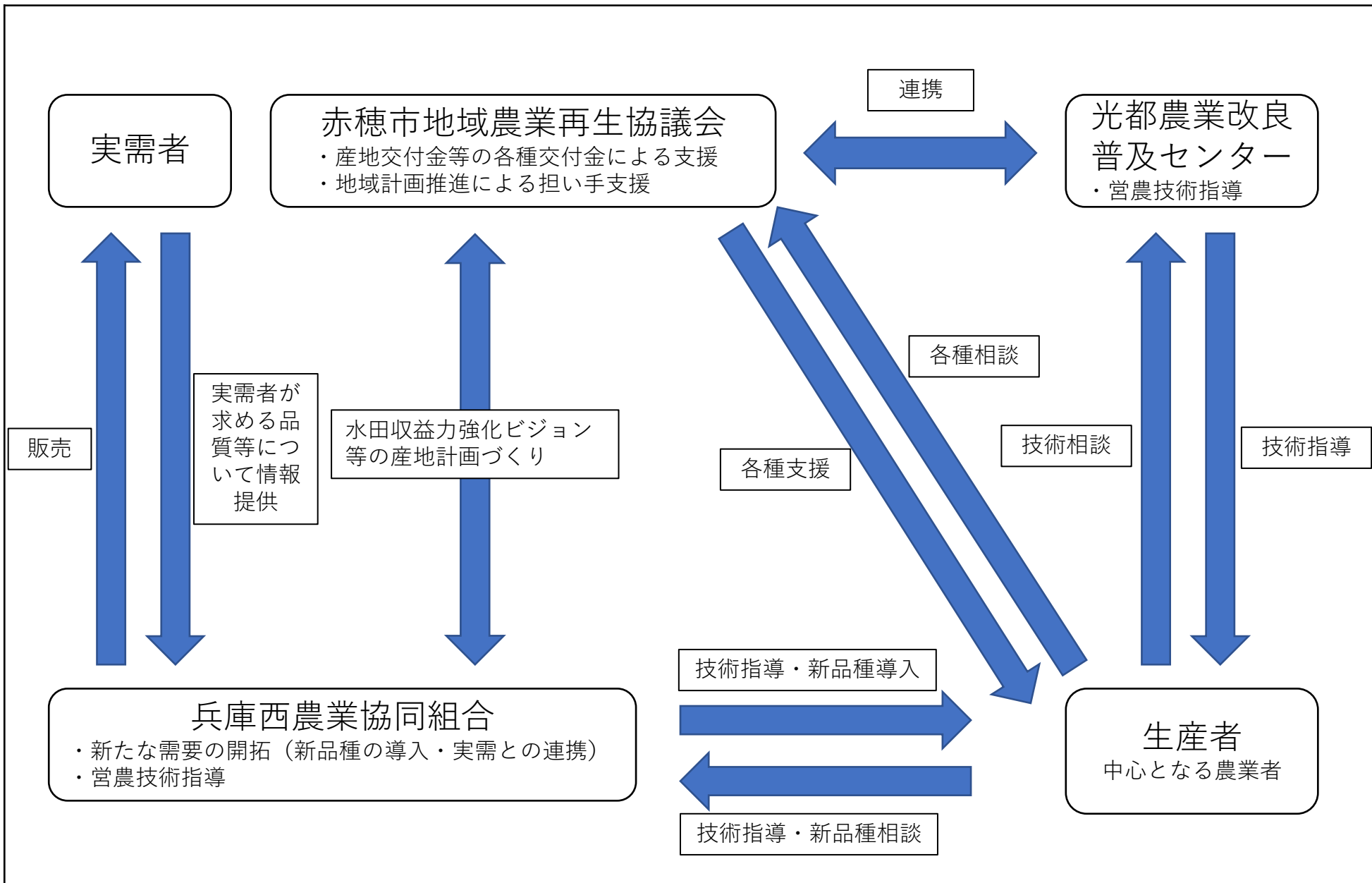
※ 小麦の実需者は、小麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産小麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。